

2014年度 選考結果

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援は、ヘルスケアの視点を重視したより良い社会への寄与を目的として、心とからだのヘルスケアの分野で活躍が期待される市民活動・市民研究を応援する助成プログラムです。

第14回となる本年度は、新規助成として、全国から122件のご応募を頂き、そのうち8件（助成総額1,500万円）が、また、継続助成として9件（助成総額1,500万円）が、それぞれの選考委員会による厳正なる選考の結果、助成対象プロジェクトとして選ばれました。

■ プログラム創設の目的

- (1) ヘルスケアの領域で今後一層の活躍が見込まれる市民活動を発掘し、その活動を後押しすること。
- (2) これからの社会の担い手として重要な役割が期待される市民活動自体の社会的認知を高めること。

■ プログラムの特徴

- (1) ヘルスケアを広く捉え、本業（医薬品の提供や医療）だけでは賅えないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- (2) 政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源の十分に整っていない分野の市民活動・市民研究を重点的に支援していること。
- (3) 団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの獨創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- (4) 単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行なっていること。
- (5) プロジェクトに携わる人の人件費や、事務所家賃・光熱費などの事務局経費も助成すること。
- (6) 中間時点でのインタビュー実施によるフォローアップも行なっていること。
- (7) 市民活動の社会的認知の向上を目的とした広報活動も行なっていること。

■ 助成対象（新規助成、継続助成2年目）

「中堅世代」の人々（主に30・40・50歳代）の心身のケアに関する課題。

■ 重点課題（継続助成3年目）

- (1) 中堅世代の人々（主に30・40・50歳代）の心身のケアに関する課題。
- (2) 心身のケアが得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題。
- (3) 上記各課題の解決に関連したヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題。

■ 選考委員会

〈新規助成〉

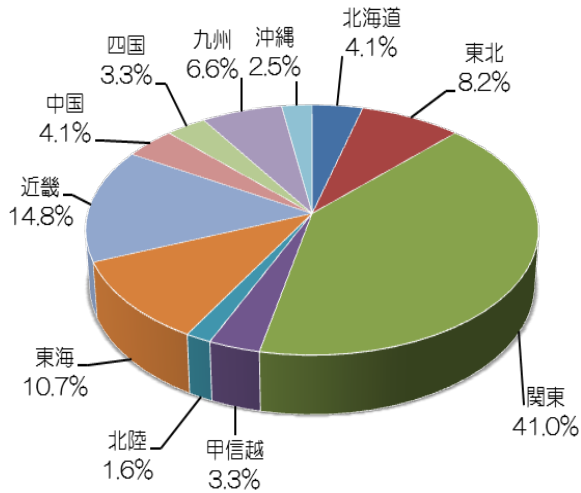
委員長	武井 秀夫	千葉大学	名誉教授
委員	川島ゆり子	花園大学	社会福祉学部 准教授
委員	前野 一雄	独立行政法人地域医療機能推進機構	理事
委員	松下 典子	特定非営利活動法人地域福祉サポートちた	前代表理事
委員	豊沢 泰人	ファイザー株式会社	執行役員 経営政策管理本部長

〈継続助成〉

委員長	武井 秀夫	千葉大学	名誉教授
委員	常田 秀子	和光大学	現代人間学部 教授
委員	前野 一雄	独立行政法人地域医療機能推進機構	理事
委員	松下 典子	特定非営利活動法人地域福祉サポートちた	前代表理事
委員	豊沢 泰人	ファイザー株式会社	執行役員 経営政策管理本部長

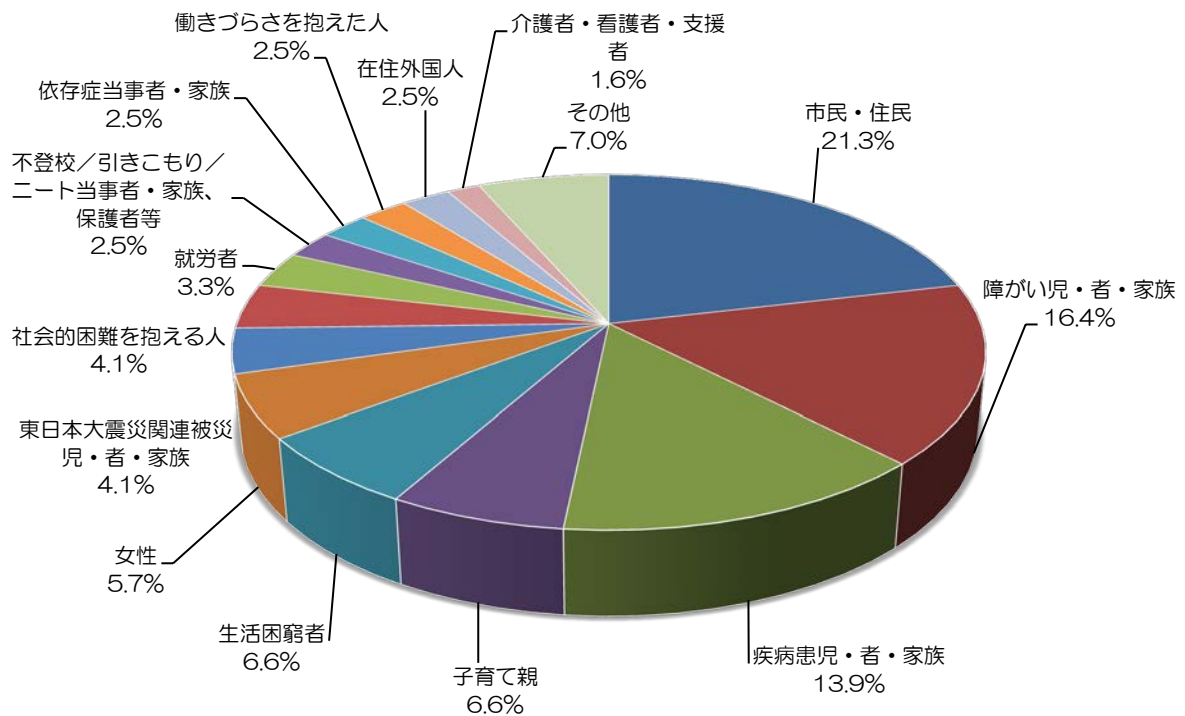
2014 年度 新規助成 応募状況

1. 団体所在地



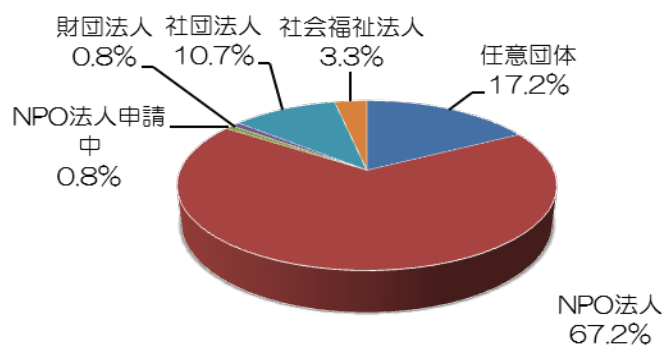
都道府県	団体数	都道府県	団体数
北海道	5	三重	0
東北	青森	滋賀	2
	岩手	京都	1
	宮城	大阪	7
	秋田	兵庫	6
	山形	奈良	0
	福島	和歌山	2
関東	茨城	鳥取	0
	栃木	島根	0
	群馬	岡山	2
	埼玉	広島	2
	千葉	山口	1
	東京	徳島	1
	神奈川	香川	1
	新潟	愛媛	1
甲信越	山梨	高知	1
	長野	福岡	4
	富山	佐賀	0
北陸	石川	長崎	1
	福井	熊本	2
	岐阜	大分	0
東海	静岡	宮崎	0
	愛知	鹿児島	1
		沖縄	3
計		122	122

2. 支援対象の分類

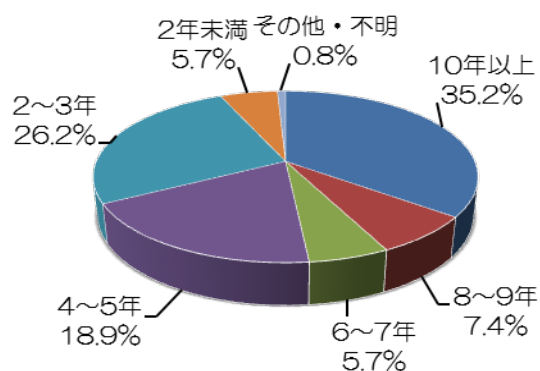


3. 組織形態

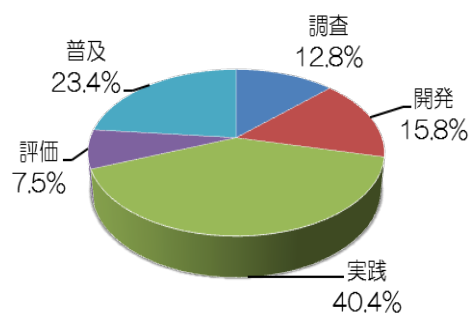
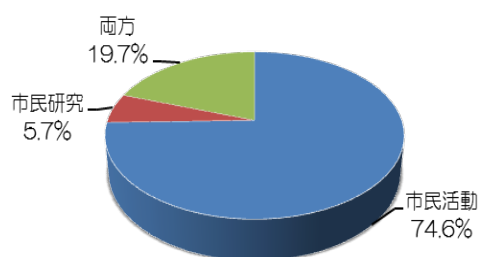
○法人種別



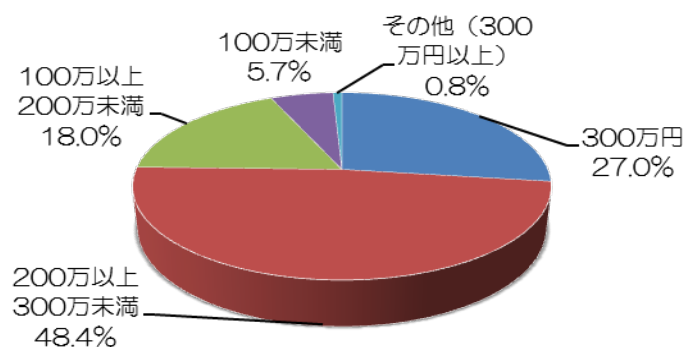
○活動年数



4. 応募種別



5. 応募金額



2014 年度助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 ー新規助成(助成1年目)ー

	活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
1	○		障害やひきこもりによって社会から孤立した中堅世代のためのプロジェクト	特定非営利活動法人 ワークハウス雲	渡邊 知子	岩手	152
2	○	○	孤立した困窮者を連携・寄り添い型で支えるための支援組織のネットワークづくり	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	斎藤 義則	茨城	200
3	○		日本に暮らす難民女性のこころとからだのヘルスケア向上プロジェクト	認定特定非営利活動法人 難民支援協会	中村 義幸	東京	295
4	○		若年性認知症の人を中心とした中堅世代の生きがいとなる「仕事の場」づくり	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター	沖田 裕子	大阪	200
5	○		働きたい誰もが働ける社会を～ホームバンクプロジェクト～	特定非営利活動法人 Homedoor	川口 加奈	大阪	200
6	○		障がい児・者とその家族を支えるための「家族会の再生」プロジェクト	特定非営利活動法人 文化・福祉・人権サポート アエソン	政本 和子	兵庫	147
7	○		地域自立生活支援コミュニティスペースの再生	ほっとスペース おり～ぶ	木下 清恵	兵庫	150
8	○	○	社会的弱者の自立支援に関する舞台芸術からのアプローチ事業	特定非営利活動法人 アートマネージメントセンター福岡	糸山 裕子	福岡	156
助成総額[8件・合計]							1,500 万円

(2014 年度の助成期間は、2015 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

2014 年度助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 ―継続助成―

	活 動	研 究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
《助成2年目》							
1	○		東日本大震災と原発不安からの心と体の健康回復プロジェクト	特定非営利活動法人 いわき緊急サポートセンター	前澤 由美	福島	183
2	○		農のある暮らしからヘルスケアへの挑戦	特定非営利活動法人 さいたま自立就労支援センター	菅田 紀克	埼玉	100
3	○		薬物依存症者の子育て支援プログラム	特定非営利活動法人 ダルク女性ハウス	須賀 一郎	東京	205
4	○		精神障害者当事者ビジネスの推進	青梅精神障害者当事者ビジネス グループ「ぶ〜け」	松井 道久	東京	155
5	○		中堅世代がん体験者の心とからだを元気にするネットラジオ・コミュニティ	特定非営利活動法人 ミーネット	花井 美紀	愛知	190
6	○	○	沖縄県北部圏域の療育ファミリーを総合的に支援するプロジェクト	特定非営利活動法人 療育ファミリーサポートほほえみ	福峯 静香	沖縄	238
《助成3年目》							
7	○	○	重複障害を持つ依存症回復者の地域移行に関する研究・報告	特定非営利活動法人 三重ダルク	村田 直樹	三重	159
8	○		中国帰国者に対する介護予防教室と地域ネットワーク形成	夕陽紅(シーヤンホン)の会	遠山 雪恵	京都	150
9	○		臨床美術によるメンタルヘルスケア事業	特定非営利活動法人 沖縄県福祉ネットワーク協会	赤嶺 徳仁	沖縄	120
助成総額〔9 件・合計〕							1,500 万円

(2014 年度の助成期間は、2015 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

新規助成の選考経過と助成の特徴

新規助成選考委員長 武井 秀夫

ファイザープログラム新規助成の課題については、昨年度から重点課題が「中堅世代の心とからだのヘルスケア」を対象とするものに絞られ、今年度はその2年目である。その背景として認識されていた格差の拡大、非正規雇用の増大、生活困窮者の増加など、「中堅世代」を取り巻く社会環境の悪化はいまだ歯止めがかかってはいない。高齢者や子どもをめぐる犯罪報道が目立つことから、「子育て世代」であり、「介護世代」でもある「中堅世代」への負荷がますます大きくなっているようにさえ見える。

今年度の応募件数は122件で、昨年度の145件から約16%減となった。しかし、内容的に見ると、昨年度に散見された「中堅世代」への焦点化が弱いプロジェクトや、従来の活動に「中堅世代」をとってつけたような企画がさらに減少し、「中堅世代のヘルスケアに関するコミュニティをベースとした市民活動や市民研究」という、本プログラムのねらいに適った企画が増加したというのが、予備選考委員、本選考委員に共通の印象である。応募件数はやや減少したものの、いわば密度は濃くなったといえるように思う。

122件の応募の内訳を概観すると、市民活動74.6%、市民研究5.7%、市民活動+市民研究19.7%であり、市民研究を含むプロジェクトがわずかではあるが昨年より減少している。都道府県別に見ると、東京が39件と突出しており、応募団体がなかったのは12県、他の道府県は1~7件であった。愛知が7件と半減した以外、全体の傾向は昨年に類似している。

1件あたりの応募金額は、300万円が27.0%（8.2%減）、200万円以上300万円未満が48.4%（9.1%増）と大きな増減があったが、100万円以上200万円未満18.0%、100万円未満5.7%、300万円超0.8%であり、これらは昨年度とほぼ同等であった。支援対象・テーマ別に見ると、「市民・住民」が21.3%（増）と最も多く、次いで「障害関連」が16.4%（増）、「疾病関連」が13.9%（増）、「子育て中の親」6.6%（減）、「生活困窮者」6.6%、「就労関連」5.8%、「女性」5.7%、「社会的困難を抱える人」4.1%、「東日本大震災関連」4.1%（減）、「引きこもり、ニート等」2.5%（減）、「在住外国人」2.5%、「依存症」2.5%、「介護関連」1.6%、その他7.0%である。

支援対象・テーマを概観すると、「一般市民・住民」、「障害」、「疾病」等、従来見慣れた対象設定と同時に、複数のカテゴリーを横断的に「働きづらさを抱えた人」「社会的困難を抱えた人」として対象設定し、それに対応した複合的な取り組みを提案するプロジェクトや、制度と制度の狭間におかれている当事者を対象としたプロジェクトの応募もあり、「中堅世代」が抱えるヘルスケア課題のとらえ方にも多様化の兆しが現れてきている。この点は次年度以降も更に多様な展開が生まれてくることを期待したい。

助成対象プロジェクトの選考プロセスは、まず第1段階として外部選考委員2名とファイザー社担当者1名、市民社会創造ファンド担当者1名の計4名からなる予備選考委員会で、すべての応募書類を予備選考基準に沿って審査し、122件の案件から50件を本選考の対象として選出した。

同時に実施されたファイザー社によるコンプライアンスチェックでは、122 件中の 3 件が助成不可となっている。第 2 段階では外部選考委員 3 名、ファイザー社選考委員 1 名の計 4 名が、それぞれ本選考の対象となった 50 件すべてについて評価を行ない、選考基準に則って推薦 5 件、準推薦 2 件を選出した。第 3 段階として、8 月 7 日に本選考委員会が開催され、推薦または準推薦のなかった案件も含めて 1 件 1 件について細かく評価し、最終的に助成候補 7 件、補欠 3 件、計 10 件のプロジェクトが選定された。第 4 段階では、選定された 10 件のプロジェクトについて、プログラム事務局が各団体にヒアリングをさせていただき、その報告を踏まえて、最終的な採否と、各助成対象プロジェクトに対する助成金額を決定した。その結果、今年度の新規助成対象は 8 件、助成総額は 1,500 万円となった。

今回の助成の特徴をいくつかあげておく。まず市民研究を含むプロジェクトが 8 件中の 2 件と昨年度と同数であった。市民研究を含む応募が 25.4%あったことを考えると、これは応募全体の傾向と連動している。市民研究としての応募ではないが、活動項目として「調査」、「開発」、「評価」を含むプロジェクトは 8 件中ほかにも 3 件ある。学術研究などでは手が届かない、普通の市民や当事者ならではの生活感覚と発想を活かした市民研究が、もっと現れることを期待したい。また、地域に根ざした地道な活動を展開してきた団体が、それぞれの地域の人びとや他の団体との横の連携をさらに拡大・強化していこうとする活動や、支援対象の人びと自身によるコミュニティ形成を支援する活動などが高い評価を得たことも今回の助成の特徴といえる。それは、新しい発想での地域における横のつながり形成志向の定着を反映しているように見える。今回の助成プロジェクトの活動が、各団体とその被支援者のみならず、それぞれの地域にとっても豊かな実りにつながることを期待するものである。

< 新規助成の選考日程および手続き >

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】 6月9日～20日（応募総数：122件）



【予備選考委員会】 7月15日



【選考委員会】 8月7日



【委員長決裁・選考結果】 助成件数8件、助成総額1,500万円を決定。

* 上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

新規助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【新規助成】

- (1) プロジェクト名： 障害やひきこもりによって社会から孤立した中堅世代のためのプロジェクト
助成種別： 市民活動
団体名： 特定非営利活動法人ワークハウス雲
代表者名： 渡邊 知子
主な活動地域： 岩手県

本団体は、長年にわたり引きこもりや心身に障害のある人たちが共に活動する施設を運営している。中堅世代の入居者の増加や不登校だった青年たちの高年齢化により、就労支援が課題となり、弁当屋の運営を開始した。その中で地元の高齢者との交流が生まれ、新たな事業の創出にもつながっている。

地域との関係性を丁寧に作りながら、社会参加に向けた中間的就労の支援に取り組んでおり、利用者と地元から信頼され、活動を展開している点が高く評価された。

東日本大震災の影響により対応が遅れていた障害者地域活動支援センターの認可取得に向けた取り組みを後押しすると共に、制度の対象となりにくい人たちが地元で生き生きと生活し続けることができるよう、体制強化の取り組みにも期待したい。

- (2) プロジェクト名： 孤立した困窮者を連携・寄り添い型で支えるための支援組織のネットワークづくり
助成種別： 市民活動・市民研究
団体名： 認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ
代表者名： 斎藤 義則
主な活動地域： 茨城県

急速に変化する市民の暮らしは、心と身体の生きづらさを複雑にしている。しかし、課題を抱えた個人の問題として捉える活動では生きづらさは解決しない。

本プロジェクトは課題解決のための支援活動に取り組む団体や行政が連携し、協議の場を持ち、互いの立場を超え、新たな視点で新しい関係づくりと場づくりに取り組むという、市民発のボトムアップ型のプロセスを特徴とする。

改革途上にある社会制度や仕組みでは間に合わない。中堅世代の就労をはじめ、個人の自立と家族、地域がつながり、育み合う機会を失った社会の問題でもある。課題を集約し、解決する道筋や仕組みを創り出して行かなければならない。

課題に合った解決のための環境や条件を現場から整え、その調整を担うキーパーソンとネットワークは、あらゆるテーマに共通して求められる機能である。それらは同時に、組織のマネジメント力や、変える力の源でもある。県内5つのエリアごとに場を作り、伴走型支援による解決に取り組み、コーディネーターの必要性と重要性を明らかにし、提言されることを期待したい。

- (3) プロジェクト名： 日本に暮らす難民女性のこころとからだのヘルスケア向上プロジェクト
助成種別： 市民活動
団体名： 認定特定非営利活動法人難民支援協会
代表者名： 中村 義幸
主な活動地域： 東京都

日本に逃れてきた難民の中でも、とりわけ女性は孤立と困窮した状態を強いられている。難民女性のリプロダクティブ・ヘルス／ライツの取り組みは、本プログラムの視点と合致する。また、国際的にわが国の難民対策の遅れが指摘されており、社会的意義は大きい。

本プロジェクトは性暴力による後遺症やトラウマ、孤独感から無防備な性行為に至り、シングルマザーになるケース等が目立つ 30～50 代の女性を対象を絞っている点が評価された。さまざまな課題を抱えた当事者たちが、抵抗感、警戒感を抱かずに身近なところで相談できる機会を創出することは重要である。

今回の取り組みでは、難民女性コミュニティの中からリーダーを育てるため、プロジェクトの持続性が期待できる。また、実施メンバーに医療・福祉等の現場に精通した専門家も多く、信頼できる点が高く評価された。

- (4) プロジェクト名： 若年性認知症の人を中心とした中堅世代の生きがいとなる「仕事の場」づくり
助成種別： 市民活動
団体名： 特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター
代表者名： 沖田 裕子
主な活動地域： 大阪府

若年性認知症の発症後、当事者や介護家族は就労継続が困難となる場合が多く、経済的課題に直面することになる。また家族介護者の約 6 割が抑うつ状態にあるという調査結果^{*1}もあり、若年性認知症は中堅世代である本人とその介護を担う家族の心とからだに多大な影響を与えているが、その支援体制は不十分である。

本団体は若年性認知症当事者への支援事業を展開する一方で、本人の役割や居場所を地域の中で創出することを目指して活動している。実施メンバーは認知症支援に関する多分野の専門職により構成され、専門的知見を確保している点が評価できる。

本プロジェクトは若年性認知症の当事者や介護のために離職した家族が共に集い、相互に思いを共有し、それぞれが役割を持つ「仕事の場」を作り、居場所とする。当事者や家族の誇りを取り戻し、社会的孤立を防ぐ可能性のあるプロジェクトとして期待したい。

(^{*1}参考：厚生労働省「若年性認知症の実態と対応の基盤整備に関する研究」)

(5) プロジェクト名： 働きたい誰もが働ける社会を～ホームバンクプロジェクト～

助成種別： 市民活動

団体名： 特定非営利活動法人 Homedoor

代表者氏名： 川口 加奈

主な活動地域： 大阪府

本団体は、ホームレス状態を生み出さないために、「出口づくり」「入口封じ」「啓発活動」の3つを柱として、2010年より活動を開始し、現在は「出口づくり」を中心として、就労支援事業「HUBchari」、生活支援事業「ホムパト」など9つの事業に取り組んでいる。

本プロジェクトは、シルバー人材センターの生活困窮者版をイメージし、当事者1人1人の特技や得意分野を生かし、企業にマッチングする計画である。企業からは「HUBchari」の参加者とのマッチングの要望もあり、就労支援事業として体系化していく狙いを持っている。

これまでの経験やノウハウをベースに、企業への営業やマッチング用の専門サイトの構築に重点的に取り組む。個人情報取り扱いや企業のスクリーニングなど危機管理の仕組みを備え、実施メンバーは専門性を有し、実現性が高いプロジェクトとして評価した。2015年4月に施行される生活困窮者自立支援法につながる取り組みとして期待したい。

(6) プロジェクト名： 障がい児・者とその家族を支えるための「家族会の再生」プロジェクト

助成種別： 市民活動

団体名： 特定非営利活動法人文化・福祉・人権サポート アエソン

代表者名： 政本 和子

主な活動地域： 兵庫県

障がい児・者をもつ家族は、自身も現役世代として社会生活を営みながら介護との両立に心身ともに疲弊する状況にある。しかし、家族への支援は十分ではなく、課題を抱え込み地域から孤立してしまうケースも多い。また、障がい児・者への福祉サービスが制度化されると共に、家族会が消滅し、家族同士が支え合う仕組みが無くなるという新たな問題も生じている。

本プロジェクトは、そうした介護者家族が抱える悩みや課題に対し、「家族会の再生」という新たな社会課題をテーマに取り組もうとしている点が評価できる。

本団体は元々、家族会として立ち上がった経緯があり、その後、行政や専門機関との連携や団体自身の専門性を高め、事業の実績を積み上げてきている。「家族会」という活動の原点を、新たな形でつくり直す本プロジェクトが、現在の家族会が抱える問題解決に向けた先駆的な事例となることを期待したい。

(7) プロジェクト名： 地域自立生活支援コミュニティスペースの再生

助成種別： 市民活動

団体名： ほっとスペース おり〜ぶ

代表者氏名： 木下 清恵

主な活動地域： 兵庫県

本団体は精神疾患のある子どもの居場所づくりから活動を開始し、地域の子育て中の母親たち等とつながりながら、活動拠点も含め民間で自主的に運営してきた。

本プロジェクトは長年使用してきた活動拠点を地域の人たちと共にリフォームするものである。これまで仲間づくり、信頼づくりをゆっくり、じっくり積み上げてきているので、“夢は必ず実現する”と信じて丁寧に作業や学習に取り組んで欲しい。今回の取り組みが“やればできる”と参加する一人一人に自信と勇気を体感体得する機会となるだろう。手仕事や共同作業は、人間本来誰もが持っている個性の表現機会であり、得意とする能力、役割や居場所の発見にもつながるであろう。

1年間目的に向かって仲間と共に対話し、汗を流して作り上げていく過程は、達成感や喜びの五感を育み、自立心を育む機会になると期待する。さらに、この活動のプロセスや場が社会的信頼を得るとともに、新しい地域づくりのモデルとして、影響力ある存在になることを願う。また、この事業を通して次の展開を企画し、会計はじめ事務局機能の確立に努め、組織の基盤づくりの機会にもなるよう期待したい。

(8) プロジェクト名： 社会的弱者の自立支援に関する舞台芸術からのアプローチ事業

助成種別： 市民活動・市民研究

団体名： 特定非営利活動法人アートマネージメントセンター福岡

代表者名： 糸山 裕子

主な活動地域： 福岡県

本団体は福岡県を中心に若手舞台芸術家の支援や舞台芸術を通じた地域活動に取り組んできた。

本プロジェクトは主に中堅世代のホームレス等の社会的弱者を対象に、舞台芸術面から彼等の自立支援にアプローチするという試みである。当事者の特性に沿ったプログラムになっており、ヘルスケア全般に芸術活動を積極的に取り入れていくことは重要と考え、評価した。また、連携団体が当事者を長期的に受け入れており、プロジェクト後の追跡調査が実施可能で、「市民研究」の面から効果検証が期待される。

プロジェクトの実施にあたっては、連携するホームレス支援団体と綿密なコミュニケーションを図り、当事者が抱えている課題や特性を事前に十分に把握した上で、プログラムを企画・実施し、福祉的な側面から効果検証に取り組まれるよう期待したい。

継続助成の選考経過と助成の特徴

継続助成選考委員長 武井秀夫

重点課題が「中堅世代の心とからだのヘルスケア」に絞られた 2013 年度は、ファイザープログラム第 3 期の始まりといえる。それは、ファイザープログラム第 2 期が開始された 2007 年に、重点課題として新たに取り上げられた「ヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題」の発展型と位置づけることができる。「中堅世代」を取り巻く社会環境の悪化や、「子育て世代」であり、「介護世代」でもある「中堅世代」への負荷の増大という状況に鑑みれば、「中堅世代」への支援は、「ヘルスケアを重視した社会の実現」への最も重要な鍵の一つと考えられるからである。

ファイザープログラムは、最長 3 年までの継続助成を実施してきた。ファイザープログラムが柱としてきたのは、先駆的、独創的で、社会的意義が大きい、未だ公的セクターなどからの支援が得にくい取り組みの社会的認知と、その取り組みの自立に向けた支援、そして、それぞれの取り組みを通じた、それを担う市民活動組織の成熟に向けた支援である。成熟した市民活動組織の間に生まれる多様な横のつながりが、将来への展望をもたらし得ると期待するからである。

独創的で、新規性の強い取り組みには、新たな発見や予め想定することが困難な関連課題がつきものである。しばしば、それは取り組みの質的転換や発展の契機にもなる。また、取り組みを通じて組織が成熟していくことで、新たに見え始める課題や展望もある。継続助成は、それぞれの取り組みが着実に積み上げられて行くからこそ生じる、そうした展開を積極的に受け止め、支援するものでもある。

上述のように、2013 年度から重点課題が絞られたことによって、今年度の継続助成は、継続 2 年目の応募で、2 種類の課題設定が並存することになった。応募数は、継続 2 年目が 9 件（2013 年度からの継続 B が 7 件、2012 年度以前からの継続 A が 2 件）、継続 3 年目が 4 件の計 13 件である。9 月 27 日に 13 団体すべてにプレゼンテーションをしていただいた後、5 名の選考委員の間で 1 件 1 件について意見を交換し、助成対象を決定した。助成対象として採択されたのは、継続 2 年目が 6 件、継続 3 年目が 3 件、計 9 件、助成総額は 1,500 万円である。

選考に当たっては、それぞれの案件について、取り組む課題の重要性や緊急性、取り組みの内容、取り組みの継続性や発展的展開への期待等を含めて、各委員が評価するポイント、評価しないポイントを明確にして議論を進めていった。その結果、取り組みの継続性が必ずしも十分でない案件や、取り組みの発展的展開という点で大きな課題が残る案件については、今年度の助成を見送ることで各委員の意見の一致を見た。

継続 2 年目の中で特に評価が高かったのは「いわき緊急サポートセンター」と「療育ファミリーサポートほほえみ」のプロジェクトである。前者は、いまだ収束には程遠い原発事故の影響下で、潜在的不安を多く抱える子育て世代を対象とした相談事業と、行政を含めた地域のネットワーク作りを進めてきている。その取り組みの中で、新たなニーズを掘り起こし、また、被支援者や行政関係だけでなく、地元の手スーパーや企業との連携も拡大しつつある。来年度の活動計

画には、ここまでの取り組みから得た教訓や反省点が十分に活かされており、取り組みの発展と組織としての成長がうまく組み合わされている点が評価された。後者は、沖縄県南部圏域で活動を展開してきた団体である。中・南部圏域に比べて遅れている北部圏域の障がい児を持つ療育ファミリー支援の取り組みを、地域との接点作りから積み上げようとしている。南北の地域性の違い、親世代の障がい観の違いを考慮して活動を展開したことにより、北部圏域における活動展開の道筋が見えてきており、それを基盤に次年度の活動がうまく接合されていることが評価された。

継続2年目で採択とならなかった案件は、プロジェクトの継続性がない、もしくは、プロジェクトだけでなく組織的な継続性も不透明であると考えられたものや、1年目の活動の展開に課題が残り、同時に、2年目の活動との接合の仕方も課題ありと評価されたものである。いずれにせよ、1年目の計画段階で活動内容をよく整理し、どのような段階を踏む展開が適切なのか、明確な展望を持つておく必要があるということである。

継続3年目で評価が高かったのは「沖縄県福祉ネットワーク協会」である。臨床美術のワークショップや研修会を通じてメンタルヘルスの啓発と、地域のさまざまな分野の支援者とのネットワーク形成を目指すプロジェクトである。一般向けのワークショップも着実な成果を上げているが、現在発展中の、この事業でつながった異分野の支援者たちとの交流は、専門用語もスキルも異なる支援者間での、相互理解に基づく情報共有を促進し得るものとして高く評価された。

継続3年目で採択にならなかった案件は、支援対象者や他の支援者との関係構築は適切なのだが、基本的に同じ内容の継続であり、次へのステップが見えないことが大きな課題であると評価された。これまでの活動が積み上げてきたものの厚みを考えれば残念ではあるが、この蓄積から新たな企画を練りあげて、改めて新規助成に応募していただければ幸いである。

<継続助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】7月28日～8月8日（応募総数：13件）

↓

【選考委員会】9月27日（応募団体によるプレゼンテーション実施）

↓

【委員長決裁・選考結果】助成件数9件、助成総額1,500万円を決定。

*上記プロセスと並行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

継続助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【継続助成2年目】

(1) プロジェクト名： 東日本大震災と原発不安からの心と体の健康回復プロジェクト

助成種別： 市民活動

団体名： 特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター

代表者名： 前澤 由美

主な活動地域： 福島県

震災と原発事故を引きずる福島県いわき市にあって、とりわけ中堅世代の重圧と社会的責任が増している。本団体はこの地域で子育てに関する困りごと、及び子どもの心身の発育・発達を支援し、子育て家庭の安定した意欲ある生活を後押しする。さらに、この目的を地域で共有することで、人と人がつながる大切さを発信し、協力し合う素晴らしさを啓発している。

本プロジェクトは電話相談、個別面談での解決に向けた支援策や社会資源の活用、定期的に各種の交流会を実施して情報交換や心身のケア、さらに医療関係、地域連携を模索する。受益者に過度な支援や保障を期待させないよう相対費用を示して負担して貰うなど、自発心を育て自己解決力を図る自立を指向している点は特出して良い。適切な支援で健康的な生活を取り戻し、いづれ地域に貢献する人材として真の地域再生を目指す高邁な視野がある。

極めて地道な活動の積み重ねが、確かな手応えとなり、やがて大きな成果につながり広がるものと期待したい。

(2) プロジェクト名： 農のある暮らしからヘルスケアへの挑戦

助成種別： 市民活動

団体名： 特定非営利活動法人さいたま自立就労支援センター

代表者名： 菅田 紀克

主な活動地域： 埼玉県

意欲がありながら就労の場を持ってない中堅世代が多くいる。このような人たちに、本団体は埼玉県本庄市本泉地区の休耕地を使用した農作業を通して、社会人としての自信と生きる縁が提供できる環境づくりに取り組んでいる。また、古民家を利用した農のある暮らしを実践し、過疎と高齢化で限界集落化した地域との交流を進めることで活性化を図っている。

助成1年目は畑1haを再生し、現在、田圃再生農作業等に取り組んでいる。今後、年間10～20人の若年無業者を迎え入れて、助成2年目はブルーベリー苗1000本を植栽し、観光農園を目指す。生活困窮者自立支援法の施行を見据えて、就労の場づくりを先行させることが重要と判断し、助成することとなった。

(3) プロジェクト名： 薬物依存症者の子育て支援プログラム

助成種別： 市民活動

団体名： 特定非営利活動法人ダルク女性ハウス

代表者名： 須賀 一郎

主な活動地域： 東京都

地域社会そのものが子育ての難しい時代にある。生活困窮家庭や犯罪等による親子別々の生活を強いられる親の社会復帰と、子どもの成長に心をつなぐ支援は時間を要す。本団体は薬物依存により離れて暮らす母子の日常空間・時間を取り戻す場や機会を提供し、日々変化する心身と、人として変わらない母子の関係づくりの支援に取り組む。

本プロジェクトは長年の支援体験を踏まえたプログラムで構成され、子育て環境のより平常な暮らしの再現を目指している。また、不安定な気持ちになりがちな当事者と共に課題を共有し、当事者の自覚と同時に自分を取り戻し、子どもの責任意識も自覚するプログラムにもなっている。

伴走する支援者の役割は大きい。現場で築き合い創り合う過程は、社会につながる問題整理と解決の一助となる。複雑化する社会において、大人も子どもも多様な人間関係が存在する共同体の中に、自ら生きる力と共感する仲間に出会う環境を作ることは重要である。他の人間関係の課題解決のモデルにもなると期待したい。

(4) プロジェクト名： 精神障害者当事者ビジネスの推進

助成種別： 市民活動

団体名： 青梅精神障害者当事者ビジネスグループ「ぶ〜け」

代表者氏名： 松井 道久

主な活動地域： 東京都

本団体は精神障害者のピアサポートグループを母体に、当事者が自ら雇用を創出し、社会的、経済的自立を目指している。

助成1年目はジョブコーチの指導やサポートを受け、ハウスクリーニング・片付けサービス事業に取り組み、業務用マニュアルや営業用パンフレットを作成し、利用者が徐々に増えるなど成果を上げている。特定のメンバーに負荷が掛からないよう複数名で事務局を分担し、簡易な作業を行なうバックヤードチームを立ち上げるなど、重層的な体制づくりに取り組んでいる。

助成2年目はハウスクリーニング・片付けサービス事業が定着するよう継続して応援し、精神障害者の新たな当事者ビジネスとして、一歩ずつ着実に実現するよう期待したい。

- (5) プロジェクト名： 中堅世代がん体験者の心とからだを元気にするネットラジオ・コミュニティー
助成種別： 市民活動
団体名： 特定非営利活動法人ミーネット
代表者名： 花井 美紀
主な活動地域： 愛知県

本団体は、身近な相談者が得られ難い中堅世代のがん体験者を対象に、がん体験者がピアサポーターとして相談支援する活動を行なっている。

助成1年目はインターネットラジオを活用した、がん情報提供プログラムという新しいコミュニティメディアを開発した。ラジオにピアサポーターが出演し、がん体験者が抱える問題を共に考え、体験から得た知識や知恵を共有し、励まし支え合ってきた。

助成2年目は聞き手との双方向性を高めるため、電話相談や就労相談を番組に盛り込むなど、より内容を深めた番組を制作し、ラジオ番組の作成過程で見出したノウハウを、他の疾患にも応用できるようマニュアル化することなどを目指している。

地域や時間に制約されずに聞くことができるインターネットラジオは、職場や家庭で孤立しがちながん患者にとって、新しい形のネットワークを構築する大きな可能性を持っており、今後の発展に期待したい。

- (6) プロジェクト名： 沖縄県北部圏域の療育ファミリーを総合的に支援するプロジェクト
助成種別： 市民活動・市民研究
団体名： 特定非営利活動法人療育ファミリーサポートほほえみ
代表者名： 福峯 静香
主な活動地域： 沖縄県

沖縄県の北部圏域は広範な地域で、通院、通学の移動支援の課題が大きく、福祉サービスもまだ行き届いていない地域である。本プロジェクトは中・南部圏域での重度の障がいを持つ子どもとその家族のファミリーサポートの実績と経験をもとに、北部圏域で療育ファミリーの総合的な支援体制づくりに取り組むものである。

助成1年目は当事者家族への聞き取り調査を実施し、母親たちの声を集め、行政、介護事業所、特別支援学校などと協働での通学支援や団体独自での通院支援に取り組んだ結果、北部圏域に新たに療育ファミリーのつながりが生まれるなど、地域特性を理解し、地元のニーズに的確に対応した成果と評価できる。

助成2年目は北部圏域に常設の活動拠点を設け、事業実施を通じて圏域の療育拠点である重症児施設への働き掛けを強化し、訪問介護事業所の開設を目指す。療育ファミリー自らが運営を担えるよう、体制の基盤づくりにつながる支援に期待したい。

【継続助成3年目】

(7) プロジェクト名： 重複障害を持つ依存症回復者の地域移行に関する研究・報告

助成種別： 市民活動・市民研究

団体名： 特定非営利活動法人三重ダルク

代表者氏名： 村田 直樹

主な活動地域： 三重県

薬物依存症者の中には社会的経験の乏しさや常識・モラルの理解困難という「社会関連性の障がい」を重複して持っていることが多いという課題認識を本団体は持ち、彼等の回復後の地域参加の支援や必要なプログラム開発を行なってきた。

助成1年目は回復者の地域参加の課題を冊子にまとめ、助成2年目はお弁当屋という地域に向けた自主事業を行なうと共に、社会関連性の障がいを乗り越える実践を行なった。さらに、ネパールや沖縄の依存症回復者の支援団体と連携し、紅茶とスパイスのフェアトレード輸入、パッケージ、販売に取り組み、互恵的な事業を展開している。

助成3年目は社会関連性の理解の弱さを有する回復者に、これら3団体の互恵的構造の理解を促すために相互訪問することに加え、これまでの実践をまとめた報告書の作成、フォーラムの実施を計画している。回復者にとっての直接交流の意義も含めて情報を発信することによって、今後の回復者の地域参加の発展に資することを期待したい。

(8) プロジェクト名： 中国帰国者に対する介護予防教室と地域ネットワーク形成

助成種別： 市民活動

団体名： 夕陽紅（シーヤンホン）の会

代表者名： 遠山 雪恵

主な活動地域： 京都府

言葉や文化の違う中国帰国者1世の人たちの暮らしの不安を和らげる支援でありながら、日本のこれからの高齢者すべての共通課題でもある。何処で暮らしても一人一人が当たり前、その人らしく暮らせる地域のかたちとして寄り添う活動をしている。

活動から見えてきた様々な問題に“なんとかしたい”と日々努力をし、試行錯誤しながら人材の育成や地域交流の機会づくりに取り組んできた。人が必要としていることは必ず思いがつながる時が来る。今はまだその成果が活動に直ぐにはつながり難いが、活動の基盤は出来つつある。人が育ち合う時間を大切に活動して欲しい。

学校や地域と新しくつながるネットワークも活動の信頼と組織の力となってくる。継続は力なり。他機関と連携、連動することが団体の広報となり、これまで実践して来たことへの理解が得られるようになっていく。事務局体制の役割分担を明確にし、組織の基盤づくりに努め、活動がさらに展開するよう期待したい。

(9) プロジェクト名： 臨床美術によるメンタルヘルスケア事業

助成種別： 市民活動

団体名： 特定非営利活動法人沖縄県福祉ネットワーク協会

代表者名： 赤嶺 徳仁

主な活動地域： 沖縄県

本団体は精神疾患の方々の早期発見や当事者家族などの支援のために、「臨床美術」の手法を用い、障害の枠を超えた幅広い対象者に働き掛けを行なっている。臨床美術とは、美術家や脳神経外科医等により開発された日本発祥のプログラムであり、専門的な訓練を受けた臨床美術士のもと、絵の創作などを楽しむことで脳を活性化させ、生きる意欲や潜在能力を引き出す効果があるとされる。

助成1年目に引き続き、助成2年目は臨床美術研究会を開催し、沖縄県や主要な市の行政の理解を得て活動に巻き込み、福祉・教育・医療従事者の各方面に対して、臨床美術を通じて「メンタルケアの普及啓発」を行ない、「地域の共生ネットワークの構築」に努めた。助成3年目はネットワークの深化と支援者のスキルアップに重点を置く。

歴史的背景など様々な要因により、沖縄県における人口1万人当たりの精神障害者保健福祉手帳の交付者数は全国で最も高い部類にあり、行政の手が届きにくい中高年層が多い現状である。臨床美術の活用により、地域を巻き込んだ更なる支援ネットワークの構築が実現するよう期待したい。